⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札

イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　品質確保対策　配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構鉄道建設本部発注の低入札業務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させた量にするとともに、業務の履行期間中も手持ち業務量の制限が継続的に担保できること。

また、落札者となるべき者の入札価格が当機構の定める調査基準価格に満たない者については、品質確保対策として第三者による照査を実施するとともに、配置予定主任技術者とは別に担当技術者を１名配置すること。なお、詳細は入札説明書による。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。

⑼　3⑷に該当する者は、現に2⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、3⑸により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⑽　詳細は、入札説明書による。

5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Hayashi, Superintendent, Kantokoshin Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Conduction a geological survey for tunnel design in Iida City, Nagano Prefecture

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 p.m. 14 January 2016 (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 14 January 2016)

⑸　Time limit for the submission of tenders brought with or submitted by mail : 10 : 00 a.m. 15 February 2016

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kantokoshin Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―5―11 Shinyokohama, Kohoku-ku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, 222―0033 JAPAN Tel 045―475―5560

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 27 年 12 月 24 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局　副局長　守屋　正平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第 27 号

1　業務の概要

1）品目分類番号　42

2）業務名　平成28年度名古屋港新土砂処分場漁業影響予測検討業務

3）業務内容　本業務は、名古屋港の新土砂処分場（以下､｢土砂処分場｣という｡)整備に伴う漁業生物への影響評価を行うための現地調査（水質、底質、生物、漁業実態調査）並びに現地調査データを使用したシミュレーターの再現性と影響評価（案）について、学識経験者の指導、助言を踏まえて検討を行うものである。

なお、本業務は技術提案の提出を求め、技術的に最適な者を特定するプロポーザル方式の対象業務である。また、具体的な実施方法については、プロポーザル方式に基づく手続きにおいて提出された技術提案の内容を受けて実施するものとする。

4）本業務において技術提案を求める特定テーマは、以下に示す事項とする。

①　「新土砂処分場候補地及びその周辺」において重要漁業生物が受ける影響度合いを定量的に評価するための予測の考え方と考慮すべき事項

②　「新土砂処分場候補地及びその周辺」における数値シミュレーション再現性向上のための動物プランクトンに関わる調査の調査地点、調査期間・頻度、調査内容の考え方

5）履行期間　契約締結日から平成29年３月31日まで

6）本業務は提出資料、見積を原則として電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることが出来る。

7）本業務は、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行業務である。

2　技術提案書の提出者として選定されるために必要な要件

技術提案書の提出者は、以下に示す参加表明者に関する要件及び業務実績等に関する要件を満たす全ての者を選定する。

1）参加表明者に関する要件

⑴　技術提案書の提出者は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

a．予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

b．中部地方整備局（港湾空港関係）における平成27・28年度建設コンサルタント等業務に係る一般競争(指名競争)参加資格Ａ等級の決定を受けていること。

c．会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(手続開始の決定を受けている者を除く。)

d．中部地方整備局長から、指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

e．警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

f．上記b．に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の申請をしていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定され、技術提案書を提出し、特定されるためには、技術提案書の特定通知日において当該資格の決定を受けていなければならない。